

各位

会社名 株式会社Yottavias
(コード番号 5598 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役 高岡 悦幸
問合せ先 取締役 岡村 和浩
TEL 03-4214-8484
URL <https://yottavias.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2023年12月13日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年1月期（2023年2月1日から2024年1月31日まで）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2024年1月期（予想）		2023年1月期（実績）		
		構成比	対前期増減率		構成比	
売上高		1,052	100.0	22.2	860	100.0
営業利益		61	5.8	60.1	37	4.3
経常利益		59	5.6	47.9	39	4.5
当期純利益		41	3.9	63.4	25	2.9
1株当たり当期純利益		102.51円		62.73円		
1株当たり配当金		0.00円		0.00円		

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（2024年1月期については予定）で算出しております。

【2024年1月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社の経営環境は、コロナ禍が落ち着きをみせたことにより外部への積極的な営業活動ができたことで、ビジネスパートナー・顧客へのニーズに応える取り組みに注力してまいりました。また、今期は取扱いサービスを拡充し、ビジネスパートナーへも幅広いサービス展開ができていることから、売上高、利益ともに前期を上回ると予想しております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社は、ITコンサルティング事業の単一セグメントであります。

売上高はサービス別に、過年度実績の単価、及び現在の受注状況、将来の受注予測等を参考に、売上高を策定しております。

これらの結果、売上高は1,052百万円（前期比22.2%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、過年度の実績原価率に基づき、売上高予想を考慮して売上原価を見積もっております。

これらの結果、売上原価は649百万円（前期比5.2%増）、売上総利益は411百万円（前期比63.2%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績に基づき、売上高予想を考慮して販売費及び一般管理費を見積もっております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は35百万円（前期比63.7%増）、営業利益は61百万円（前期比60.1%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は、過去の実績に基づき、発生が見込まれる営業外損益を見積もっております。

営業外収益は、発生が見込まれていないことから、想定しておりません。

営業外費用は、主に支払利息になります。

これらの結果、経常利益は59百万円（前期比47.9%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別損益は、発生が見込まれていないことから、想定しておりません。

当期純利益は、法人税等を考慮して41百万円（前期比63.4%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

2024年1月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年12月13日

上場会社名 株式会社Yottavias

上場取引所 東

コード番号 5598

URL <https://yottavias.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 高岡 悦幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 岡村 和浩

TEL 03 (4214) 8484

中間発行者情報提出予定日 -

配当支払開始予定日 -

中間決算補足説明資料作成の有無: 無

中間決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期中間期の業績 (2023年2月1日～2023年7月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期中間期	519	-	45	-	45	-	29	-
2023年1月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期中間期	73.98	-
2023年1月期中間期	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は潜在株式がないため記載しておりません。

2. 2024年1月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2023年1月期中間期の数値及び対前年同期増減率並びに2024年1月期中間期の対前年同期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期中間期	461	195	42.3	487.77
2023年1月期	447	165	37.0	413.79

(参考) 自己資本 2024年1月期中間期 195 百万円 2023年1月期 165 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	0.00	0.00	0.00
2023年1月期	0.00	0.00	0.00
2024年1月期 (予想)	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年1月期の業績予想 (2023年2月1日～2024年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,052	22.2	61	60.1	59	47.9	41	63.4	102.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

- (1) 当中間会計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
(2) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期中間期	400,000株	2023年1月期	400,000株
② 期末自己株式数	2024年1月期中間期	-株	2023年1月期	-株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年1月期中間期	400,000株	2023年1月期中間期	400,000株

(注) 当社は2022年8月31日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2023年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行もあり、社会経済活動は徐々に回復しておりますが、ウクライナ情勢の長期化による原材料及びエネルギー価格の高騰による物価高、急激な為替変動等の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

こうした状況の下、当社におきましては、お客様及び取引先、従業員の新型コロナウイルス感染防止に引き続き配慮しつつ、主軸であるパートナー営業部による法人顧客において中小企業向けITコンサルティングによるインフラ構築を始め、リモートデスクトップサービス、データバックアップやデータ共有のストレージサービスなどを展開し、近年急増するサイバー攻撃のランサムウェアやマルウェアへの対策サービスの需要が高まっていることからセキュリティソフトなどを積極的に新サービスとしてリリースし販売を行ってまいりました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は519,220千円、営業利益は45,688千円、経常利益は45,241千円、中間純利益は29,592千円となりました。

当社は単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。また、当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期間との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

総資産は461,661千円(前期末比14,363千円増)となりました。流動資産につきましては、407,319千円(前期末比15,015千円増)となりました。これは主に現金及び預金32,223千円、売掛金9,489千円増加によるものです。固定資産につきましては、54,342千円(前期末比652千円減)となりました。これは主に、建物(純額)746千円減少によるものです。

(負債の部)

総負債は266,554千円(前期末比15,228千円減)となりました。流動負債につきましては178,254千円(前期末比13,616千円増)となりました。これは主に、販売促進引当金3,204千円増加等によるものです。固定負債につきましては、88,300千円(前期末比28,845千円減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による28,848千円減少等によるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては195,107千円(前期末比29,592千円増)となりました。利益剰余金増加29,592千円によるものです。

②キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は308,136千円(前期末比32,223千円増)となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は51,545千円となりました。これは主に税引前中間純利益45,241千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は26,641千円となりました。これは主に短期貸付金の回収27,204千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は45,964千円となりました。これは主に長期借入金の返済55,964千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年1月期の業績予測につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所TOKYO PRO Marketへの上場に
伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。また、当該業績予想については、入手困難な情報及び合理的
であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は要因によって異なる場合があります。

今後業績予想を修正する必要がある場合は速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当中間会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	275,913	308,136
売掛金	82,982	92,471
前払費用	2,912	2,836
役員に対する短期貸付金	30,000	-
その他	495	3,875
流動資産合計	392,303	407,319
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,656	14,909
有形固定資産合計	15,656	14,909
無形固定資産		
ソフトウェア	1,592	1,303
無形固定資産合計	1,592	1,303
投資その他の資産		
出資金	30	30
敷金及び保証金	32,390	32,773
繰延税金資産	5,325	5,325
投資その他の資産合計	37,745	38,129
固定資産合計	54,994	54,342
資産合計	447,298	461,661

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当中間会計期間 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,719	63,256
1年内返済予定の長期借入金	68,440	51,324
未払金	14,835	8,268
未払費用	18,128	14,892
未払法人税等	157	15,648
未払消費税等	1,450	6,649
預り金	1,139	1,065
賞与引当金	1,870	2,046
販売促進引当金	11,642	14,847
その他	255	255
流動負債合計	164,638	178,254
固定負債		
長期借入金	109,274	80,426
資産除去債務	7,871	7,874
固定負債合計	117,145	88,300
負債合計	281,783	266,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	145,515	175,107
利益剰余金合計	145,515	175,107
株主資本合計	165,515	195,107
純資産合計	165,515	195,107
負債純資産合計	447,298	461,661

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
売上高	519,220
売上原価	346,124
売上総利益	173,096
販売費及び一般管理費	127,407
営業利益	45,688
営業外収益	
受取利息	61
受取配当金	0
その他	1
営業外収益合計	64
営業外費用	
支払利息	511
営業外費用合計	511
経常利益	45,241
税引前中間純利益	45,241
法人税、住民税及び事業税	15,648
法人税等合計	15,648
中間純利益	29,592

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	45,241
減価償却費	1,035
賞与引当金の増減額 (△は減少)	176
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	3,204
受取利息及び受取配当金	△62
支払利息	511
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,489
未収入金の増減額 (△は増加)	200
未払金の増減額 (△は減少)	△6,567
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,537
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,199
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,503
その他の負債の増減額 (△は減少)	△292
その他	△2
小計	52,194
利息及び配当金の受取額	19
利息の支払額	△511
法人税等の支払額	△157
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金の回収による収入	27,024
敷金及び保証金の差入による支出	△383
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	10,000
長期借入金の返済による支出	△55,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,964
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,223
現金及び現金同等物の期首残高	275,913
現金及び現金同等物の期末残高	308,136

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

当社は、通信事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以 上